



保育園待機児165人！？ 「市立保育園」整備を決断せよ！

6月議会
会派代表質問

週刊
市議会報告
日本共産党

2017年7月3日
第1420号
【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎&FAX
350-1243

「子どもを保育園に入れてほしい」と市役所に申し込んでも入所できない保育園待機児童問題は待ったなしの課題であり、国と自治体の責任で解決に踏み出すことは急務です。日本共産党は6月議会の会派代表質問で市の姿勢を質し、市が市立保育園整備に踏み切るよう求めました。



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里
北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

待機児について、その定義は全国共通化されず、自治体によって数え方に違いがあり、大量の「隠れ待機児童」を生み出しています。従来は「認可保育所に申し込んでも入れなかった児童数」であったものが、この中から市独自の認証保育所や保育ママなどを利用した児童を除いた数をカウントして「待機児童」とするなどしています。

日本共産党の会派代表質問に答えて、子ども部長は、今年4月1日現在の保育園待機児数が165人であることを明らかにしましたが、旧定義の「認可保育所に申し込んでも入れなかった児童数」でカウントした場合、その数は当然もっと多くなります。

入船保育園大規模改修 2億9000万円で隣地取得

内田市市長は6月議会の冒頭挨拶で、待機児解消策として「民間の認可保育所の整備促進」の方針を示しました。一方、入船保育園大規模改修に着手する補正予算を計上しました。この大規模改修にあたって、工事中に使用する仮設園舎を整備するために隣接する民有地を2億9000万円で取得する計画も示されています。

日本共産党は、取得した用地を活用し、入船保育園を増築し、定員増をめざし、待機児解消を一步でも進

公立保育園整備こそ 確かな解消方策

さらに日本共産党は「確実にしかもできるだけ早く待機児解消をめざすべきであり、そのための有効な施策は、公立保育園整備ではないか」と強調し、「市が責任を持つことこそ、何よりの待機児解消策ではないか」と市の姿勢を質しました。子ども部長は工事中に使用した仮設園舎は「民間保育園等に転用し、そこで全体として定員増を図る」などと答え、あくまでも民間保育園の整備による解消に固執しました。

保育士の正規雇用化で 安心の保育を

国が2004年に公立保育所の建設費・運営費を廃止・一般財源化したことにより、自治体の負担が増えて、新増設の足かせになっています。廃止された公立保育所の建設費・運営費の国庫補助の復活が求められます。

しかし、都内の自治体では、公立園整備に踏み切っています。保育士募集には定員以上の応募があり、保育士の正規雇用化が進むとともに、結果的に安定した良質な保育環境を子どもたちに保障することにもなっています。

消火器

貸し出しを

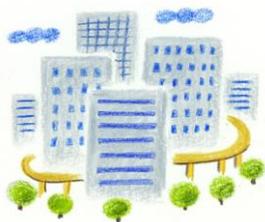
「継続して！」の声はなお今も

市は各世帯に消火器を無償で貸し出す事業をおこなってきましたが、平成26年度からは事業内容を変更し、申請した新規転入世帯に小型消火器を無償で配布する事業（各世帯で処分する）に切り替えました。

貸出事業では10年ごとに消火剤を入れ替える必要があります、その入れ替えを市が無償で行ってきました。

しかし、事業内容の変更を機に10年経過した消火器から順次、市で消火器を回収し始めています。

市民からは「初期消火に不可欠な消火器の貸し出しをなぜ中止するのか？」と抗議の声が多く寄せられ、日本共産党も貸出事業復活を求めてきた経緯があります。新市長による事業総点検で、市は消火器事業について、貸出方式に戻すか、配布方式にするかなどを総合的に検討し、来年度予算編成時までには結論を出す意向を示しました。



自治会や子ども会が行う資源回収事業を促進する目的で、市は各団体の資源回収量に応じて補助金を交付してきました。

ところが、東日本大震災復興をめざすための財源確保などとして、補助単価を従来のkg当たり7円から5円に引き下げてきました。平成27年度は121団体が補助金交付をうけています。また、子ども会などが回収した資源ごみを回収する事業者団体に対しても、kg当たり3円の補助金を交付してきま

したが、2円に引き下げました。対象団体は1団体です。

市は平成29年4月1日以降の回収分からこの補助単価をそれぞれ、震災前の水準に戻すことを明らかにしました。自治会連合会をはじめ、多くの関係者から、震災前の補助単価に戻すよう求める声が市には寄せられていました。しかし、「今後、全体の補助金の在り方を検討するなかで、当該補助金についても検討する」方針を示しました。

資源回収補助金

補助単価

四月分から震災前の水準に

内田市長は市長就任にともなう事務事業の引継ぎに合わせて、市の事業を総点検していることを明らかにし、市長就任から現在までに中止、見直しの判断をした主な事業について報告するとともに、すでに予算化されている事業についても、必要に応じて今後中止や見直しをする予定であることを表明しました。

議会審査などを通じて明らかにした事業の見直し内容などについて、以下、ご報告します。



婚活事業を中止

少子化対策の一環として男女の出会いの場を提供する婚活応援事業は、十分な成果につながっていないことや民間事業者においても行われていることなどを理由に、中止する方向であること明らかにしました。

今年度予算額は650万円です。

事業を中止

シティプロモーション

シティプロモーションとは、自治体の魅力などを発信する事業ですが、全国にこれらを十分伝えきれていないという判断から、これまでの事業を中止し、ターゲットや手法を刷新した新たなシティプロモーションを開始するとした方向性が出されました。今年度予算額は1億7300万円もの高額なものです。